

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第103期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平田義弘

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平田義弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	167,875	170,303	211,767	235,142	186,686
経常利益	(百万円)	25,993	20,963	30,263	36,709	20,135
当期純利益	(百万円)	16,368	13,773	19,894	25,150	9,553
純資産額	(百万円)	161,074	156,972	167,260	165,768	166,548
総資産額	(百万円)	186,581	180,273	205,183	193,238	190,830
1株当たり純資産額	(円)	1,567.15	1,610.51	1,733.30	1,721.36	1,748.96
1株当たり当期純利益	(円)	153.50	137.39	205.96	262.14	99.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.3	86.6	81.1	85.4	87.0
自己資本利益率	(%)	10.4	8.7	12.3	15.2	5.8
株価収益率	(倍)	20.2	25.1	19.7	13.4	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,032	15,513	29,369	19,935	42,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,898	6,105	9,908	21,681	13,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,021	23,862	3,107	6,372	12,456
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	48,015	36,057	52,691	38,509	54,058
従業員数	(名)	7,003	7,393	9,084	9,610	9,612
(外、平均臨時雇用者数)		(1,443)	(1,458)	(2,192)	(1,681)	(2,172)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	138,814	136,744	168,443	189,142	142,103
経常利益 (百万円)	19,283	11,493	37,993	18,206	6,978
当期純利益 (百万円)	12,872	7,862	31,662	11,367	115
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	102,803	97,603	96,003	96,003	94,910
純資産額 (百万円)	81,716	66,453	87,045	90,157	82,810
総資産額 (百万円)	99,868	103,673	114,144	116,948	102,324
1株当たり純資産額 (円)	794.57	685.15	907.01	940.06	872.57
1株当たり配当額 (円)	31.00	35.00	41.00	61.00	61.00
(内、1株当たり中間 配当額) (円)	(15.50)	(17.50)	(20.50)	(30.50)	(30.50)
1株当たり当期純利益 (円)	120.52	78.44	327.79	118.49	1.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	64.1	76.3	77.1	80.9
自己資本利益率 (%)	15.1	10.6	41.3	12.8	0.1
株価収益率 (倍)	25.7	44.0	12.4	29.6	3,085.9
配当性向 (%)	25.7	44.6	12.5	51.5	5,060.2
従業員数 (名)	975	989	998	1,033	1,097
(外、平均臨時雇用者数)	(183)	(197)	(218)	(300)	(416)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期の1株当たり配当額には、特別配当18円50銭を含んでおります。

3 第100期の1株当たり配当額には、特別配当22円50銭を含んでおります。

4 第101期の1株当たり配当額には、特別配当28円50銭を含んでおります。

5 第102期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。

6 第103期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

8 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正10年2月 堺市東湊町3丁において初代取締役社長島野庄三郎が島野鉄工所を創立。自転車部品フリーホイールの製造を開始。
- 昭和11年6月 現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。
- 昭和15年1月 資本金150万円の株式会社に改組。社名を株式会社島野鉄工所に変更。
- 昭和26年2月 島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。社名を島野工業株式会社に変更。
- 昭和35年6月 冷間鍛造を開始。
- 昭和40年3月 米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現連結子会社)を設立。
- 昭和45年2月 釣用リールの製造を開始。
- 昭和45年10月 島野山口株式会社を設立。
- 昭和45年12月 下関工場第一期工事竣工。
- 昭和46年1月 島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。
- 昭和47年8月 西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。
- 昭和47年11月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和48年5月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和48年5月 シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte. Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。
- 昭和52年4月 株式会社フィッシング関東を設立。
(昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)
- 昭和52年6月 株式会社フィッシング九州を設立。
- 昭和54年10月 中国シマノ販売株式会社を設立。
- 昭和55年3月 シマノ関西株式会社を設立。
- 昭和56年6月 株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。
- 昭和56年12月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。
- 昭和57年3月 本社新社屋竣工。
- 昭和62年5月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。
- 平成元年2月 オランダに現地法人Ultegra Nederland B. V.を設立。
- 平成元年5月 シマノ臨海株式会社を設立。
- 平成2年1月 マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 平成2年3月 イタリアAlfred Thun S.p.A.の株式を取得。
- 平成3年3月 社名を株式会社シマノに変更。
- 平成3年7月 インドネシアに現地法人P.T.Shimano Batam(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。

- 平成7年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。
- 平成7年10月 シマノ臨海株式会社が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社およびエヌエフテー株式会社を吸収合併。
- 平成8年7月 マレーシアに現地法人Shimano(Mersing)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資して、Shimano Europe Holding B.V.(現連結子会社)を設立。
- 平成10年11月 イタリアAlfred Thun S.p.A.の株式を追加取得、同年12月に社名をShimano Italia S.p.A.(現連結子会社)に変更。
- 平成12年11月 フランスEts A.Bertin S.A.(現Shimano France Composants Cycles S.A.S.)(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic s.r.o.(現連結子会社)を設立。
- 平成13年6月 中国に現地法人Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成14年9月 台湾に現地法人Shimano Taiwan Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 スウェーデンHallman Sports ABとその子会社Hallman Sports OY の株式を取得、平成17年9月に社名をShimano Nordic Cycle AB(現連結子会社)とShimano Nordic Cycle OY(現連結子会社)に変更。
- 平成20年4月 米国DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現連結子会社)を設立。
- 平成20年12月 米国Innovative Textiles, Inc.(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社40社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品事業

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造しており、一部の作業工程については、連結子会社であるP.T. Shimano Batam他に下請けさせております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Bike Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

釣具事業

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

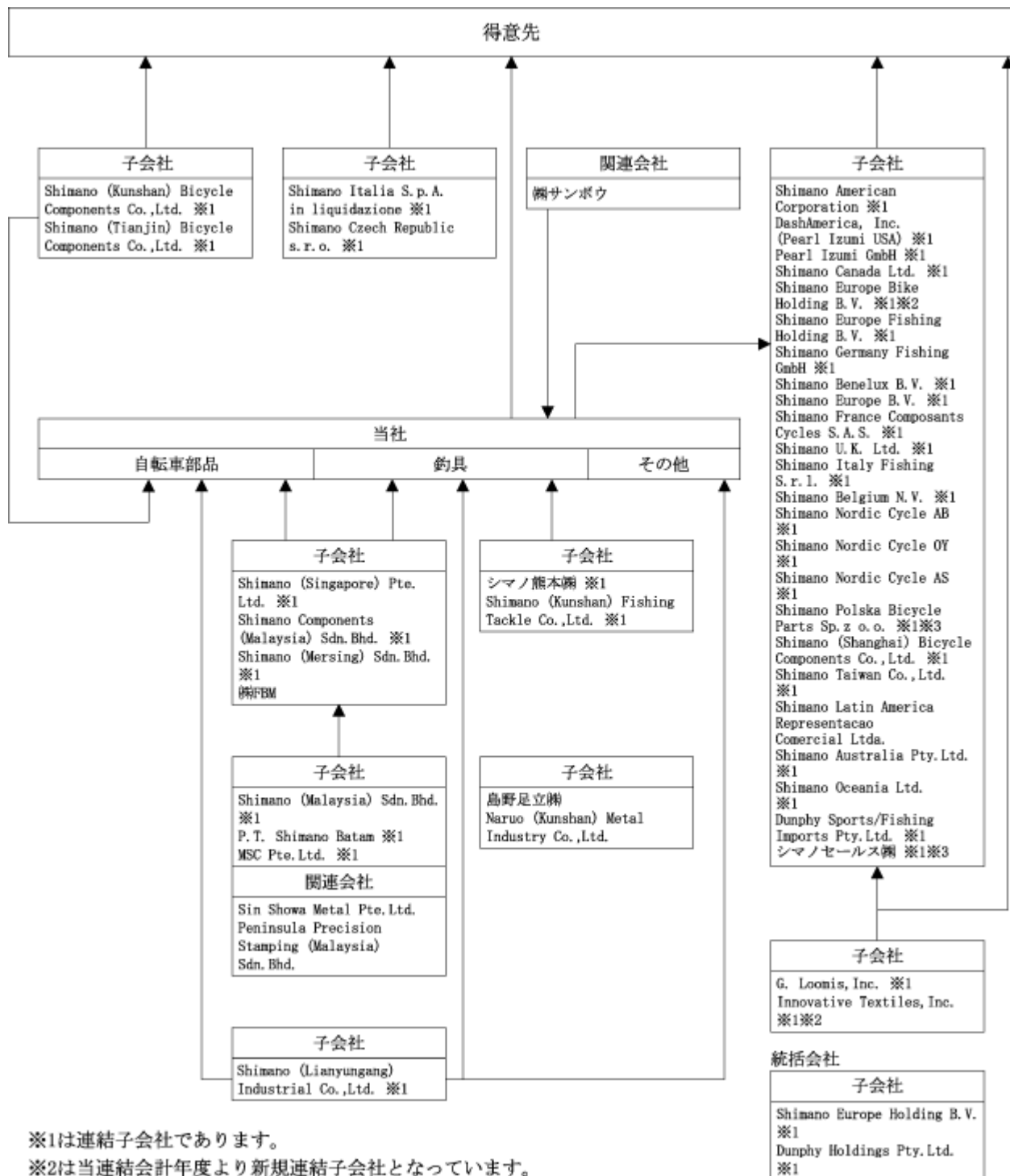
当事業では、当社及び連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

その他事業

その他事業では、自動車関連企業向けの冷間鍛造品の製造・販売、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。冷間鍛造品については、当社が製造販売しております。また、ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano (Lianyungang) Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。
 ※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。
 ※3は当連結会計年度より会社名が変更となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 39,375	自転車部品 釣具	100	6	1	当社の自転車部品を製造しております。
Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リングギット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	4	1	当社の自転車部品及び釣具を製造しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 2,450	自転車部品 釣具	100 (100)		2	当社の自転車部品及び釣具を製造しております。
Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 12,262	自転車部品	100	4	2	当社の自転車部品を製造しております。
Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 12,000	自転車部品	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造しております。
Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd.	中国 上海	千USドル 200	自転車部品	100 (100)		3	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano American Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	42 [52]	2		当社の自転車部品及び釣具を販売しております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 67,175	自転車部品	42 (42) [52]	2	1	自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2		当社の欧州子会社の統括を行っております
Shimano Europe Bike Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)			当社の自転車部品の販売及び欧州自転車部品販売子会社の統括を行っております
Shimano Europe B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 100	自転車部品	100 (100)			当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Benelux B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 2,268	自転車部品	100 (100)			当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Belgium N.V.	ベルギー メヘレン	千ユーロ 62	自転車部品	100 (100)			当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)			当社の釣具の販売及び欧州釣具販売子会社の統括を行っております
Shimano Germany Fishing GmbH	ドイツ クレフェルト	千ユーロ 100	釣具	100 (100)			当社の釣具を販売しております。
Shimano Italy Fishing S.r.l.	イタリア レニャーノ	千ユーロ 119	釣具	51 (51)	1		当社の釣具を販売しております。
Shimano U.K. Ltd.	イギリス ウスターシャー	千ポンド 1,000	釣具	100 (100)			当社の釣具を販売しております。
Shimano Czech Republic s.r.o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)		1	当社の自転車部品を製造しております。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	3	2	当社の自転車部品及び釣具の販売、補修及び保管業務を行っております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	2	当社の釣具を製造しております。
その他19社							

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	6,791	(1,605)
釣具	2,152	(476)
その他	227	(7)
全社(共通)	442	(84)
合計	9,612	(2,172)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理区分に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,097 (416)	41.0	17.9	7,598,450

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス(株)、シマノ熊本(株)の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成21年12月31日現在の組合員数は1,109名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、世界的な景気後退の影響により、企業収益の低迷と雇用の悪化、個人消費の減退に見舞われる様相となりました。わが国経済におきましても、当期の後半には、政府による経済対策の効果等により、個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や設備投資の低迷により企業収益の落ち込みが続くなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、こうした状況のもと「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、自転車ライフ・フィッシングライフをより豊かにするライフスタイルギア事業部を発足するなど、こころ躍る製品づくりに努めてまいりました。

しかしながら、自転車部品事業・釣具事業ともに、消費者の購買意欲が低下したことによる落ち込みが大きく、加えて市場における在庫調整の影響を受けるなど、非常に厳しい営業状況に置かれました。

この結果、当連結会計年度の売上高は186,686百万円（前年同期比20.6%減）となりました。また利益面につきましては、経常利益は20,135百万円（前年同期比45.1%減）、当期純利益は9,553百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品事業

当連結会計年度におきましては、年初より一昨年来の経済危機の影響で世界的に自転車の需要が落ち込んだことによる市場在庫の調整が発生しました。そのため、製品の価格帯を問わず、売上の低迷を余儀なくされました。

一方で、健康、環境に対する関心の高まりから、自転車を利用される方は世界的に増加傾向にあり、市場における補修やアップグレードのための製品の需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、販売店等の在庫に対する慎重な姿勢を止めるには至らず、昨年と比べ当社の出荷量は減少いたしました。

なお、第4四半期につきましては、厳しい状況が続いたものの、市場の在庫調整はほぼ終了しつつあり、中高価格帯製品を中心に回復の兆しが見られました。

この結果、当事業の売上高は144,688百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は19,877百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

釣具事業

国内市場ではデフレ感が強まる中、小売段階における在庫圧縮の傾向、さらに消費者の高価格帯製品の買い控えにより、売上高は前年をわずかに下回る結果に終わりました。

一方、北米市場では第3四半期以降、在庫調整が一段落し市況の回復が見られるようになってまいりました。しかしながら欧州地域の回復にはいまだ時間を要し、海外市場全体としては年度前半の落ち込みが大きかったこともあり、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は40,675百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1,142百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は1,322百万円（前年同期比53.1%減）、営業損失は491百万円（前年同期は営業損失201百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

世界的な需要の低迷、欧米市場における在庫調整の影響を受けたことにより、売上高は145,657百万円（前年同期比24.3%減）となりました。また、高付加価値製品の売上の減少等により、営業利益は8,534百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

北米

米国経済は依然として厳しい状況にありますが、新規連結会社の寄与もあり、売上高は22,753百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、営業費用の増加等により、営業利益は622百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

ヨーロッパ

消費者の購買意欲の低迷、市場での在庫調整の影響、また、ユーロ安による為替の影響も受け、売上高は25,471百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は1,877百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

アジア

欧米市場での在庫調整により普及価格帯製品の出荷が低調に推移し、売上高は63,545百万円（前年同期比29.4%減）となりました。また、生産の効率化等コスト削減に努めましたが、売上の減少により、営業利益は9,146百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

その他

オセアニア等その他市場での売上の拡大、新規連結会社の寄与もあり、売上高は3,762百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は347百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,549百万円増加し、当連結会計年度末には54,058百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は42,579百万円となりました（前連結会計年度は19,935百万円の増加）。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益15,329百万円、たな卸資産の減少10,519百万円、減価償却費9,941百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は13,766百万円となりました（前連結会計年度は21,681百万円の減少）。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8,335百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12,456百万円となりました（前連結会計年度は6,372百万円の減少）。資金の主な減少要因は配当金の支払5,846百万円、自己株式の取得3,586百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	138,697	24.0
釣具	32,939	22.0
その他	1,089	61.3
合計	172,727	24.1

(注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産をおこなっておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	144,688	22.2
釣具	40,675	12.2
その他	1,322	53.1
合計	186,686	20.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各国の大規模な経済対策により、世界的な景気後退については回復基調が現れはじめているものの、金融危機の影響や景気の下振れリスクの懸念などにより回復力の持続については依然として不安が根強く残っております。また、国内では、雇用や所得環境の厳しさに加え、景気の先行き不透明感から、さらなる消費の縮小も懸念されています。

このような経営環境の中、当社グループは、こころ躍る製品づくりに邁進するとともに、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

また、生産及び物流面の合理化による収益性の向上を図り、早期の業績回復を目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、(i)お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2)基本方針実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(i) 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、当社は、BRICsをはじめとする発展著しい国々が現れていることから、当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する潜在的な需要は今後も増加するものと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役1名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部統制推進室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株取得も行ってまいりました。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取り組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口（2））として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、また、平成20年3月27日開催の第101期定時株主総会において、本プランの導入をご承認いただきました。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、以下 又は に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といい、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社に対して提出していただきます。また、買付者等は、当社が別途交付する様式に従い、買付内容等の検討に必要な情報等を記載した書面を当社（取締役会及び独立委員会）に対して提出していただきます。独立委員会は、適宜、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めるとともに、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、上記の情報を受領した後、買付等の内容の検討、当社取締役会の代替案の検討、情報収集、買付者等との協議・交渉等を行います。また、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の専門家の助言を得ることができるものとします。

その後、独立委員会は、所定の手続に従い、当社取締役会に対する勧告等を行います。すなわち、(i)独立委員会は、買付者等による買付等が下記の「新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。他方、()独立委員会は、買付者等による買付等が下記の「新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しない又は該当しても新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。また、()当初の独立委員会検討期間の終了時まで、上記の勧告を行うに至らない合理的な理由が存する場合には、独立委員会は、独立委員会検討期間を延長する旨の決議を行います。当社取締役会は、かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が新株予約権無償割当ての実施に関して株主の意思を確認すべき旨の留保を付した場合等の一定の場合には、独立委員会における手続に加えて、株主意思確認総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

上記の新株予約権の無償割当てにより株主の皆様へ交付される新株予約権は、金1円を下限として当社株式の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

新株予約権の無償割当ての要件

- (a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- (b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
株券等を買ひ占め、その株券等について当社や当社関係者に対して高値で買取りを要求する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (d) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付等である場合
- (f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の実現可能性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先、地域社会その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合
- (g) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の企画開発力・技術力等の根幹である個々の従業員のノウハウ等、取引先・従業員等との信頼関係及び企業風土等を損なうこと等により、当社の企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

本プランの有効期間（以下「有効期間」といいます。）は、第101期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの導入にあたっては、新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主又は投資家の皆様へ直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。なお、本新株予約権の割当の方法、本新株予約権の行使方法及び当社による取得の方法につきましては、本新株予約権無償割当て決議において決定された後、株主の皆様に対して情報開示又は通知いたします。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、本プランの導入、発動又は廃止に際して株主の皆様意思を確認することができるものとされ、株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会により本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断がなされ、また、その判断の概要は株主の皆様に対して情報開示がなされること、合理的な客観的な要件が充足されなければ本プランは発動されないように設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができるものとされていること、及びデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、また、取締役の解任要件を加重していないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano (Singapore) Pte.Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8,371百万円（消費税等は含まず、以下同じ）であり、各事業別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品事業

当事業における研究開発は、自転車の走行性能の向上と新機能の実現による操作性の向上によって、ライダーを精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」の具現化を追求しています。この設計思想は、勝利を追求するトップレース仕様に限らず、気軽なタウンライディング仕様にまで反映されています。

なお、当事業に係わる研究開発費は5,915百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

ロードレース用上級モデル「ULTEGRA」シリーズをフルモデルチェンジしました。クランクセットにはこれまでの中空クランク構造に加え、アウターチェーンリングを中空構造にし、剛性を保ちながら、さらに軽量化を達成しております。リアディレイラーではワイドリンク構造を採用し、シフティングの歪みが減少しております。ショートケージ（SS）モデルで最大ギア28T、トータルキャパシティ33Tのワイドギアレシオ対応をも実現しております。また、フロントディレイラーでは従来モデルより約10%スプリング力を低減し、さらに軽い変速とスムーズな変速操作を実現しております。変速・ブレーキ操作のデュアルコントロールレバーにおいては、シフトケーブル内蔵式の構造を実現し、軽いハンドリングとハンドル回りの軽量化により、操縦性能が向上しました。またピボットを近づけることにより、ブラケット上部からブレーキレバーに届きやすくブレーキのコントロール性が向上しました。さらにシムを使ったリーチアジャスト機構により、ライダーの手に合ったシフト・ブレーキポジションに調整することを可能としております。そしてブレーキレバーにはカーボンを使用し、超軽量を実現しております。ブレーキアーチではピボット回りの強化により、より素早いレスポンスを獲得すると共に制動力が向上しております。さらにブレーキシューの制動力の向上（ウェット時：約100%アップ）も実現しました。チェーンにおいては、アウター・インナープレートを再設計し、より正確でスムーズな変速を実現しております。高負荷時でも、スムーズなフロント、リア変速が可能になりました。完組ホイールはロードチューブレスタイヤ、及びクリンチャータイヤに対応し、ストレートプル・スポークの採用により、耐久性を向上させました。

MTB用中級モデル「DEORE」シリーズをフルモデルチェンジし、MTBコンポとトレッキングコンポの二つのグループに区分しました。MTBコンポではリアディレイラーにロープロファイルのシャドウ・リアディレイラーを採用し、オフロードで木や岩などの障害物に接触する可能性を低減し、よりアグレッシブなライディングが可能になりました。シフトレバーにはMTB上級モデルで採用されていますツーウェイリリース機能を採用し、さまざまなライディングスタイルやライディングポジションに対応し、変速操作が容易になりました。またクランクセットにはBBシャフト一体構造によるツーピースクランクセットを採用し、軽量と高剛性が両立しております。また油圧式ディスクブレーキレバーではラジアルマスターシリンダーを採用し、スムーズなレバー操作により、一貫したコンタクトフィーリングを実感することができます。またブレーキレバーの握り幅を工具なしで調整することができる設計になっており、ライダーの好みに簡単に合わせることが可能としています。トレッキングコンポにはシフトレバー、ブレーキレバー一体型のSTEレバーにツーウェイリリース機能を搭載し、さまざまなライディングスタイルに対して変速操作が容易になりました。そしてリアディレイラーにはオン、オフロード両方の走行に適したトップノーマルディレイラーをラインアップし、スムーズな変速で、快適な走行を実現しております。

(2) 釣具事業

当事業における研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追及しております。なお、当事業に係わる研究開発費は2,250百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

最高級スピニングリールの「Newステラ」を開発しました。開発コンセプトは「最高級スピニングリールとして妥協しない性能とデザイン」です。今回のNewステラは「X-SHIP」（エックス・シップ）という革新的ギアシステムが最も大きなフィーチャーです。「X-SHIP」とは（i）リールの心臓部であるドライブギアの大型化（ ）ドライブギアと噛み合うピニオンギアの両端をボールベアリングで支えること（ ）ドライブギアとピニオンギアのギアの配置の最適化（オフセット量の最小化）により、回転の軽さ、感度、パワー、回転フィーリングの全てが飛躍的に向上しました。負荷がかかったのハンドルを回す抵抗値は最大で60%も軽減することに成功しました。このほかにも、スプールの振動を抑える「フルフローティングシャフト」、防錆性能が従来の2倍以上ある「E I処理」、ラインローラーに直接注油可能な「Newイージーメンテナンス機構」など最高級品にふさわしい機能を満載しました。

投げ釣専用リールの高級機種「スーパーエアロフリーゲンTDシリーズ」を開発しました。開発コンセプトは「最高の性能を持つ大物用投げ釣専用リール」です。このパワーエアロフリーゲンTDはパワーアルミニウムのボディに昨年発表したソルト用スピニングリール「ツインパワーSW」のギアシステムを組み込んだ高強度、高耐久の大物投げ釣専用リールです。さらにドラッグシステムには従来から定評ある「ツインドラッグ(TD)」を採用して置き竿での大物狙いに抜群の機能を発揮するリールになっています。50:50ボディバランス、低重心コンパクトボディ設計、35mm大口径ノーテーパーズプール、90mmアルミマシンカットロングハンドル、超軽量C I 4ローターなど大物狙いのキャスターに満足していただける仕上がりになっています。

バス専用スピニングリールとして「コンプレックスC I 4」を開発しました。開発コンセプトは「コストパフォーマンスの高い高性能、超軽量バス専用スピニングリール」です。ボディ、ローターにはカーボン新材料「C I 4」を採用して自重200gという超軽量を達成しました。またギアシステムは上位機種である「09コンプレックス」と同じ超々ジュラルミンコールドフォーミングドライブギアを採用して高耐久、高強度を実現しました。瞬時にドラッグ設定値を変えられる「ラビットファイアドラッグ」やフロロライン専用「AR-Cスプール」、リールのボディを守るリールスタンドなど上級機種と同様の装備も備えています。

探見丸の超小型機種「探見丸ミニ」を開発しました。「魚探の映像が手もとで見られる」という画期的な機能で大好評を博した「探見丸」、その映像がカラーになった「探見丸CV」、そして今回開発した「探見丸ミニ」は、「手のひらサイズの超コンパクトボディに新機能満載」がコンセプトとなっています。大きさは携帯電話サイズの超小型ながら、従来の「探見丸」の機能は全て装備した上に（i）魚群アラーム（ ）潮見表（ ）気圧計（ ）カメラ機能など数多くの新機能を搭載しています。電源も充電式電池を内蔵して携帯電話の充電器で充電可能となり、取り扱いも非常に便利になりました。これだけの機能を搭載して、なおかつ非常にリーズナブルな価格に設定しています。船釣の餌釣だけでなく、ジギングなどソルトルアーにおいても非常に有効で便利な製品になりました。

電動リールは「電動丸3000完全フカセスペシャル」を開発しました。開発コンセプトは「日本海側で人気の高い完全フカセ釣に対応するスペシャルモデル」です。完全フカセ釣で求められる「スプールフリー機能」を7個のベアリングと特殊なオイルベアリングで完全に対応しました。スプールフリー時点でのスプール回転は電動リールとは思えないほど軽くスムーズに回転します。また、モーターには「電動丸3000BM」と同じ超強力モーターを採用して最大巻上げ力47kg、最大巻上げ速度190m/分という高性能を発揮します。

船釣用小型手巻きリールとして「SCクイックファイアー小船」を開発しました。開発コンセプトは「電池切れの心配の無い液晶カウンター付小型船リール」です。従来の液晶カウンターを装備した船リールはリチウム電池で液晶カウンターを動かすために「電池切れにより液晶カウンターが作動しない」という状況がよく起こっています。今回の「SCクイックファイアー小船」はリチウム電池の代わりに太陽電池（ソーラーパネル）を用いることでこの電池切れを完全に解消しました。このリールに搭載されている太陽電池はシマノオリジナル「SC3」という高出力、高効率な太陽電池です。また、夜釣の使用も考慮して太陽電池で充電可能な2次電池も装備していますので、夜釣に使用しても液晶カウンターは完全に作動します。このように使い捨ての電池から太陽電池に変えることで地球にも優しい液晶カウンター搭載リールになりました。

ロッド

磯竿において、シマノの最高級磯竿「ISO LIMITED」（イソリミテッド）シリーズを発表しました。内外層に配したカーボンテープの螺旋状交差構造の「スパイラルX」を採用しました。「スパイラルX」は、ネジリ剛性の均一化と剛性の向上に効果があり、ブランクスの本래の性能を引き出し、魚が早く浮くと好評で、今後は全ての釣種に展開していくシマノの釣竿本体の新しい基本構造です。さらに、水や油をはじき汚れが付きにくい表面処理の「バリアフィニッシュ」を採用しました。また、巻き込み強度が従来品より2.5倍強いと好評の新素材カーボンソリッド穂先「タフテック」は、しなやかさを加えた「タフテックアルファ」に進化しました。「タフテックアルファ」は、穂先の巻き込み量を従来比4.5倍にアップさせ、不意のトラブルにも安心感が一段と増しました。リールシートに採用した新形状「一体フォルムスーパーハイタッチシート」は、細身にシェイプアップし、握り感を向上させることができました。糸のべたつきを防ぐ「ハイパーノンコンタクト」、ゴールド色チタン製IMSガイド、ブランクスとリールシートの間に継目のないフラットフォルムのエアロシェイプボディなどシマノ最高峰磯竿にふさわしいフル装備の磯竿となっております。

高級並継へら竿に、立ち上がりのよい竿を徹底的に追及した硬式先調子の「朱紋峰 神威」シリーズを発表しました。螺旋交差構造の「スパイラルX」を採用することで引きが楽しめる曲がる竿でありながら、1kgの魚を従来の構造の竿より平均3秒も早く水面に出させる立ち上がりのよさを備えています。また、「しなり調律静音仕立て」により雑味のない自然なひき味が楽しめます。振込み性能が向上すると好評な「半無垢穂先」（7尺から18尺に採用）は、高強度カーボンソリッドの「タフテック」の採用により先径0.7ミリの細さを実現し、水切れ感覚を向上することができました。

高級バスロッドには、バスフィッシングを超えて日本はおろか海外のビックフィッシュまでもターゲットにした「ワールドシャウラ」を発表しました。仕舞寸法を130センチに統一することで携帯性がよく、航空機などでの海外遠征にも便利になり、コンパクトカーのトランクにもらくらく収納することができます。ワンアンドハーフにすることでワンピースでは得られない圧倒的なバットパワーとワールドクラスの大物の引きにも負けない粘りも実現しました。またグリップには、ホールド感と操作性を追及した超高感度の「ファイティンググリップ」を採用しています。

ソルトウォーターロッドにおいては、シーバス専用の「エクスセンス」を開発しました。新開発の新素材CI4を使ったリールシートは感度と操作性が飛躍的にアップし、新形状のメタルフードは高級感をかもし出しています。個性的なそれぞれのラインアップは、実際のフィールドにおけるテストが繰り返され、まったく別の独自設計が施されたことで、多彩なフィールドの状況に対応が可能となりました。アクティブフェルール、AR-Cジョイント、マッスルカーボンなどシマノの技術の粋を装備するシマノ最高峰のシーバスロッドとなっております。

フィッシングギア

ルアーカテゴリーでシーバスをターゲットにしたルアー、「エクスセンスシリーズ」を開発しました。特に「サイレントアサシン」、「ゴリアテ」、「スタッガリングスイマー」の3機種には、その重心移動システムにあえて比重が軽くボールベアリングに採用される滑らかな鉄球を使用することで着水時のわずかな振動でもウェイトがスイミング位置へ即座に戻ることににより、抜群の飛距離と着水時の瞬間起動（泳ぎだし）を可能にしました。

ラインカテゴリーには、新しくチームシマノの一員となったI T I社開発の「パワープロ」ラインを米国より輸入し、国内向けに販売しました。その常識破りの強度と使いやすさで広く釣り人から高評価を得ることができ、当社ラインカテゴリーの売上アップに貢献しました。

(3) その他事業

冷間鍛造事業では自動車関連産業における複雑、高精度な製品に対応するための基礎研究を継続的に行っております。

なお、当事業に係わる研究開発費は204百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は190,830百万円（前年同期比2,408百万円減）となりました。これは、現金及び預金が18,519百万円増加し、たな卸資産が9,751百万円、受取手形及び売掛金が7,525百万円、繰延税金資産が2,795百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は24,282百万円（前年同期比3,187百万円減）となりました。これは、短期借入金が819百万円、長期借入金が1,749百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における純資産は166,548百万円（前年同期比779百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,156百万円増加し、為替換算調整勘定が1,371百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は186,686百万円（前年同期比20.6%減）となりました。事業の種類別、所在地別セグメントにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は62,859百万円（前年同期比24.7%減）となりました。売上高の減少等により売上総利益率は前連結会計年度より1.8ポイント低下し33.7%となりました。

当連結会計年度の営業利益は20,528百万円（前年同期比45.7%減）となりました。運送費等の減少により販売費及び一般管理費が42,331百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より5.1ポイント低下し11.0%となりました。

当連結会計年度の経常利益は20,135百万円（前年同期比45.1%減）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差損の減少等により 392百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は投資有価証券評価損により15,329百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて15,549百万円増加し当連結会計年度末には、54,058百万円となりました。

営業活動による資金の増加は42,579百万円となりました。

投資活動による資金の減少は13,766百万円となりました。

財務活動による資金の減少は12,456百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額8,885百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	6,951百万円
釣具	1,847 "
その他	86 "
合計	<u>8,885 "</u>

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	4,023	2,095	2,805 (65)	1,739	10,664	830 [283]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品、 その他	製造設備他	802	2,165	468 (155)	483	3,920	182 [124]
釣具営業所 (堺市堺区・他10営業所)	釣具	営業設備	239	1	179 (2)	2	422	85 [9]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	708	3	928 (6)		1,639	
臨海サービスセンター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	653	0	4,535 (51)	14	5,203	
本社総務部 (堺市堺区他)	消去又は全社	寮・社宅・ 厚生施設他	872	10	900 (36)	51	1,835	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	368	5	216 (3)	15	606	35 [16]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	417	53	256 (30)	7	734	66 [65]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	818	890	() [45]	448	2,157	506 [-]
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,661	1,120	507 (129) [1]	562	3,851	2,053 [-]
Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	1,214	2,176	() [108]	90	3,482	1,073 [65]
Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	942	1,345	() [84]	595	2,883	527 [37]
Shimano Czech Republic s.r.o.	チェコ カルピナ	自転車部品	製造設備	1,505	381	4 (81)	48	1,939	439 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	3,500	228	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	1,000	323	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備	400	46	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品	製造設備	800	85	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	180		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	855	585	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月

(注) 完成後におきまして、当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,910,000	94,910,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	94,910,000	94,910,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月7日(注1)		110,603		35,613	26,000	5,822
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注2)	7,800	102,803		35,613		5,822
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注2)	5,200	97,603		35,613		5,822
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注2)	1,600	96,003		35,613		5,822
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注2)	1,093	94,910		35,613		5,822

(注) 1 商法第289条第2項の規定に基づき、資本の額の4分の1を超過する法定準備金のうち、資本準備金を260億円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

- 2 平成17年1月1日～平成17年12月31日 自己株式消却による減少
平成18年1月1日～平成18年12月31日 自己株式消却による減少
平成19年1月1日～平成19年12月31日 自己株式消却による減少
平成21年1月1日～平成21年12月31日 自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	31	246	354	8	6,898	7,609	-
所有株式数(単元)	100	303,162	5,875	172,824	350,367	44	116,045	948,417	68,300
所有株式数の割合(%)	0.01	31.97	0.62	18.22	36.94	0.00	12.24	100.00	-

(注) 自己株式5,838株は、「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	ピーオーボックス 351, ボストン, アメリカ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,281	15.05
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,400	7.80
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17番17号	4,040	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,810	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,126	3.29
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,085	3.25
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,637	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,618	2.76
島野喜三	堺市堺区	2,300	2.42
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1番2号	2,171	2.29
計		45,471	47.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,793千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,248 "

2 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成21年12月10日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年12月7日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けました。

3 上記2については、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345、ニューヨーク、アメリカ	13,082	13.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,835,900	948,359	同上
単元未満株式	普通株式 68,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,910,000	-	-
総株主の議決権	-	948,359	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	5,800	-	5,800	0.01
計		5,800	-	5,800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月10日)での決議状況 (取得期間平成21年2月12日から1年間)	3,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,580,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	8,420,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.67	70.17
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.67	70.17

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月12日)での決議状況 (取得期間平成22年3月15日から平成22年3月31日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	500,000	2,002,500,000
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	49.94

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における単元未満株式の取得	1,960	6,726,750
当期間における単元未満株式の取得	299	1,089,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,093,207	3,958,259,279	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求によるもの)	441	1,499,810	105	395,475
保有自己株式数	5,838	-	506,032	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

前述のとおり、当連結会計年度の決算は減益を余儀なくされましたが、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づいて前期末配当と同水準を維持し、30円50銭（うち特別配当24円25銭）の配当を実施しております。

これにより当期の年間配当額は、前期と同額の1株当たり61円（うち特別配当48円50銭）となりました。

内部留保資金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月28日 開催の取締役会	2,925	30.50
平成22年3月25日 の定時株主総会	2,894	30.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	3,690	3,820	4,330	5,500	4,200
最低(円)	2,740	3,050	3,360	2,185	2,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,970	4,200	4,060	3,950	3,680	3,920
最低(円)	3,340	3,890	3,550	3,490	3,400	3,530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		島野喜三	昭和9年11月27日生	昭和33年8月 当社入社 昭和37年7月 当社取締役(昭和40年6月退任) 昭和40年3月 Shimano American Corporation社長 昭和53年2月 当社取締役 平成元年2月 Ultegra Nederland B.V. 社長 平成元年12月 Shimano(Europa)GmbH 社長 平成4年2月 当社代表取締役専務取締役 平成7年1月 当社代表取締役社長 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 社長 Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 社長 平成13年3月 当社代表取締役会長(現在)	注4	2,300
取締役社長 代表取締役		島野容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長(現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括・自転車開発設計部・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長(現在)	注4	1,096
専務取締役 代表取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部長 シマノ研究所 所長	老健	昭和22年7月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年1月 当社品質管理部長 平成10年2月 当社取締役品質管理部長 平成13年4月 当社取締役品質管理部長兼バイシクルコンポーネンツ事業部企画部長 平成17年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼シマノ研究所所長 平成17年3月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼シマノ研究所所長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼シマノ研究所所長(現在)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 代表取締役	管理本部長	角 谷 景 司	昭和25年 5月20日生	昭和49年10月 平成 8年10月 平成 9年 2月 平成10年 3月 平成13年 1月 平成17年 1月 平成17年 3月 平成18年 1月 平成22年 3月	当社入社 当社経理部長 島野足立株式会社代表取締役社長 (現在) 当社取締役経理部長 当社取締役経理・情報企画部長 当社取締役経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部長兼経理部長兼 情報企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部 長兼情報企画部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部 長(現在)	注 5	6
常務取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部 企画・ 開発設計・ システム開発 担当 釣具事業部 開発設計担当	渡 会 悦 義	昭和25年 2月 8日生	昭和50年 3月 平成10年 1月 平成16年 1月 平成18年 3月 平成22年 1月 平成22年 3月	当社入社 当社開発設計部長 当社バイシクルコンポーネンツ 事業部開発設計部長 当社取締役バイシクルコンポーネン ツ事業部開発設計部長 当社取締役バイシクルコンポーネン ツ事業部企画・開発設計・システム 開発担当 当社常務取締役バイシクルコンポー ネンツ事業部企画・開発設計・シス テム開発担当兼釣具事業部開発設計 担当(現在)	注 4	1
常務取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部 製造担当 生産技術部 担当 調達統括部 担当	和 田 伸 司	昭和27年 3月31日生	昭和45年 3月 平成 4年10月 平成13年 2月 平成15年 1月 平成17年 3月 平成22年 3月	当社入社 Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd.社長 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic s.r.o.社長 当社製造部長 当社取締役バイシクルコンポーネン ツ事業部製造部長 当社常務取締役バイシクルコンポー ネンツ事業部製造担当兼生産技術部 担当兼調達統括部担当(現在)	注 5	3
取締役		チャム ヤウ テン (Chiam Yau Teng)	昭和25年12月 9日生	平成 2年 9月 平成 7年 7月 平成13年 1月 平成15年 4月 平成17年 3月 平成21年 3月	Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 取締役(現在) Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd.取締役財務部 長 Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd.社長 Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd.社長(現在) Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.社長(現在) 当社取締役(現在) Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd.副会長(現在)	注 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	ライフスタイル ギア事業部長	湯 浅 哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年12月 Shimano American Corporation 副社長 平成10年5月 Shimano Europe Holding B.V.社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成21年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長(現在)	注5	1
取締役		一 條 和 生	昭和33年10月13日生	昭和62年3月 一橋大学大学院社会学研究科 博士課程修了 平成7年4月 ミシガン大学経営大学院博士号取得 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 平成13年6月 株式会社電通国際情報サービス 社外監査役(現在) 平成15年4月 International Institute for Management Development (国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ) 兼任教授(現在) 平成17年3月 当社取締役(現在) 平成17年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役(現在) 平成21年6月 カルビー株式会社社外取締役(現在)	注5	2
取締役	経営企画部長	島 津 孝 一	昭和26年4月5日生	平成9年1月 株式会社日本興業銀行ロンドン支店 副支店長 平成11年4月 同行国際融資部長 平成12年3月 同行国際営業部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 与信企画部長 平成14年12月 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 平成17年9月 当社入社 顧問 平成17年10月 当社事業企画部経営企画部長 平成18年3月 当社取締役事業企画部長 平成22年3月 当社取締役経営企画部長(現在)	注4	0
取締役	管理本部 経理部長 情報企画部長 内部統制推進室部長	平 田 義 弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年1月 Shimano Italia S.p.A.専務取締役 平成14年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成18年1月 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 平成18年3月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成19年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長(現在)	注4	2
取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部製造部 下関工場長 部長	勝 岡 秀 夫	昭和28年3月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成20年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 平成22年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長(現在)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	釣具事業部長	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 平成16年7月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.副社長兼工場長 当社バイシクルコンポーネッツ事業部企画部長 当社釣具事業部長 当社取締役釣具事業部長(現在)	注4	107
取締役		樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 平成6年7月 平成16年1月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.副社長 当社品質管理部長 Shimano (Singapore) Pte.Ltd.社長(現在) 当社取締役(現在)	注4	1
取締役	管理本部 広報部長 人事部長	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 平成18年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社広報室部長 当社管理本部広報・人材開発部長 当社管理本部広報部長兼人事部長 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長(現在)	注4	2
取締役	バイシクル コンポーネッツ 事業部 システム開発 部長	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成19年5月 平成20年1月 平成22年3月	オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 奥林巴斯香港中国有限公司董事總經理 オリンパスイメージング株式会社取締役映像購買本部長兼コンポーネント事業推進部長兼映像OEM調達部長 当社入社 バイシクルコンポーネッツ事業部技術顧問 当社バイシクルコンポーネッツ事業部システム開発部長 当社取締役バイシクルコンポーネッツ事業部システム開発部長(現在)	注4	-
取締役	釣具事業部 開発設計部長	人見 康弘	昭和32年2月17日生	昭和54年3月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 当社釣具事業部開発設計部長 当社取締役釣具事業部開発設計部長(現在)	注4	1
監査役 常勤		梶山 賀功	昭和18年8月15日生	昭和46年4月 昭和54年5月 平成9年4月 平成12年2月	当社入社 Shimano (Singapore) Pte.Ltd.出向 当社人事・総務部長 当社常勤監査役(現在)	注6	2
監査役 常勤		谷野 俊典	昭和24年11月30日生	昭和49年9月 平成9年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネッツ事業部下関工場長 部長 Shimano Czech Republic s.r.o.代表取締役 当社バイシクルコンポーネッツ事業部管理部長 当社バイシクルコンポーネッツ事業部管理部専門部長 当社常勤監査役(現在)	注7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 中 榮 世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成17年6月	判事補任官 弁護士開業(現在) 当社監査役(現在) 大阪電気工業株式会社監査役(現在) 株式会社浅沼組社外監査役(現在)	注6	1
監査役		松 本 五 平	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年3月	大蔵事務官任官 大阪国税局査察部次長 下京税務署長 税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注7	1
計							3,539

- (注) 1 取締役一條和生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役辻中榮世及び松本五平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
篠崎 敬二	昭和14年10月1日	昭和34年3月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第二部次長 堺税務署長 税理士事務所開設(現在)	0

- 4 定款の定めに従い平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 5 定款の定めに従い平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 6 定款の定めに従い平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 7 定款の定めに従い平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、消費者、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期安定的な企業価値の向上を図ることができるとするもので、この考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

(平成21年12月31日現在)

・取締役及び取締役会

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制作りを努めております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

・監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供し、効率的かつ適正な監査を実施しております。また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部統制推進室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取し、監査の効率性の向上に努めております。更に、必要に応じて、適切な要員を取締役の指揮の及ばない監査役会専属とし、迅速かつ有効な監査を実施できる体制を確保しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」「内部通報制度運用規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

ハ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人である清稜監査法人からは、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる

助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数（当該年数が7年を超える場合に限り）
 代表社員 業務執行社員 高橋 弘 継続監査年数11年
 代表社員 業務執行社員 石井 和也
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士10名、会計士補2名、その他5名

二 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部統制推進室を設置しております。内部監査につきましては、内部統制推進室及び内部統制推進室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指揮命令のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めています。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ホ 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略について、一橋大学大学院で教鞭をとられる教授であります。企業経営について十分な知識と経験を有しており、当社の経営についても企業社会一般に基づいた長期展望や当社の従前の発想と異なった視点からアドバイスや意見を頂いております。また、一條和生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である廣瀬俊邦氏は税理士として、また辻中榮世氏は弁護士としてそれぞれ専門の見地から当社業務執行の適正性確保のため有用な意見を頂いております。なお平成22年3月25日の定時株主総会において、廣瀬俊邦氏は辞任され、松本五平氏が選任されております。また、廣瀬俊邦氏、辻中榮世氏及び松本五平氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員報酬等の内容

区分	人数	支給額	
取締役	15名	458百万円	株主総会決議（平成21年3月26日）による報酬限度額年額500百万円以内
監査役	4名	56百万円	株主総会決議（平成20年3月27日）による報酬限度額年額60百万円以内
合計 （社外役員）	19名 （3名）	514百万円 （22百万円）	

- （注）
- 1 上記取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額85百万円（取締役15名に対し76百万円、監査役4名に対し9百万円）が含まれております。
 - 2 上記取締役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額120百万円が含まれております。
 - 3 使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与相当額112百万円は含まれておりません。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,314	60,833
受取手形及び売掛金	2 31,192	2 23,666
たな卸資産	44,086	-
商品及び製品	-	17,528
仕掛品	-	12,624
原材料及び貯蔵品	-	4,183
繰延税金資産	1,957	1,517
その他	3,293	3,914
貸倒引当金	352	348
流動資産合計	122,492	123,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,084	39,797
減価償却累計額	22,301	23,114
減損損失累計額	280	278
建物及び構築物（純額）	16,502	16,404
機械装置及び運搬具	43,851	46,366
減価償却累計額	33,197	34,866
減損損失累計額	304	286
機械装置及び運搬具（純額）	10,349	11,214
土地	11,692	11,657
リース資産	-	165
減価償却累計額	-	87
リース資産（純額）	-	77
建設仮勘定	880	1,536
その他	36,276	36,884
減価償却累計額	32,323	33,334
減損損失累計額	39	37
その他（純額）	3,912	3,512
有形固定資産合計	43,337	44,402
無形固定資産		
のれん	3,816	3,882
ソフトウェア	5,178	3,937
ソフトウェア仮勘定	113	29
その他	2,853	3,119
無形固定資産合計	11,961	10,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 9,990	1, 3 8,767
長期貸付金	45	-
繰延税金資産	3,346	990
その他	2,632	2,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
貸倒引当金	567	758
投資その他の資産合計	15,446	11,538
固定資産合計	70,746	66,910
資産合計	193,238	190,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,768	7,377
短期借入金	2,304	1,485
リース債務	-	42
未払法人税等	2,101	1,650
繰延税金負債	768	615
賞与引当金	937	1,084
役員賞与引当金	132	132
その他	9,184	8,094
流動負債合計	22,197	20,483
固定負債		
長期借入金	2,019	270
リース債務	-	36
繰延税金負債	675	913
退職給付引当金	1,347	1,276
役員退職慰労引当金	1,140	1,226
その他	89	75
固定負債合計	5,272	3,798
負債合計	27,469	24,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,822
利益剰余金	137,004	136,742
自己株式	391	18
株主資本合計	178,049	178,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	497
為替換算調整勘定	11,302	12,673
評価・換算差額等合計	12,961	12,176
少数株主持分	680	564
純資産合計	165,768	166,548
負債純資産合計	193,238	190,830

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	235,142	186,686
売上原価	2, 4 151,625	2, 4 123,827
売上総利益	83,516	62,859
販売費及び一般管理費	1, 2 45,696	1, 2 42,331
営業利益	37,819	20,528
営業外収益		
受取利息	1,366	564
受取配当金	166	139
補助金収入	-	463
その他	441	360
営業外収益合計	1,974	1,527
営業外費用		
支払利息	545	410
投資有価証券評価損	79	-
貸倒引当金繰入額	-	192
寄付金	141	111
固定資産除却損	331	132
自主回収費用	136	65
為替差損	1,394	509
その他	3, 4 454	497
営業外費用合計	3,084	1,919
経常利益	36,709	20,135
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,805
特別損失合計	-	4,805
税金等調整前当期純利益	36,709	15,329
法人税、住民税及び事業税	8,100	4,233
過年度法人税等	-	238
法人税等調整額	3,329	1,202
法人税等合計	11,430	5,674
少数株主利益	129	101
当期純利益	25,150	9,553

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
前期末残高	5,822	5,823
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,823	5,822
利益剰余金		
前期末残高	116,748	137,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	25,150	9,553
自己株式の消却	-	3,957
当期変動額合計	20,255	253
当期末残高	137,004	136,742
自己株式		
前期末残高	96	391
当期変動額		
自己株式の取得	298	3,586
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	3,958
当期変動額合計	295	372
当期末残高	391	18
株主資本合計		
前期末残高	158,088	178,049
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	25,150	9,553
自己株式の取得	298	3,586
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	19,960	118
当期末残高	178,049	178,159

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,641	1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,300	2,156
当期変動額合計	3,300	2,156
当期末残高	1,658	497
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,615	11,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,917	1,371
当期変動額合計	17,917	1,371
当期末残高	11,302	12,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,257	12,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,218	784
当期変動額合計	21,218	784
当期末残高	12,961	12,176
少数株主持分		
前期末残高	914	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	115
当期変動額合計	234	115
当期末残高	680	564
純資産合計		
前期末残高	167,260	165,768
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	25,150	9,553
自己株式の取得	298	3,586
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,452	669
当期変動額合計	1,491	788
当期末残高	165,768	166,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,709	15,329
減価償却費	9,598	9,941
減損損失	129	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	163
受取利息及び受取配当金	1,532	703
支払利息	545	410
売上債権の増減額（ は増加）	1,469	7,778
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,469	10,519
仕入債務の増減額（ は減少）	1,496	550
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	78	85
退職給付引当金の増減額（ は減少）	142	74
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	77	4,802
有形固定資産除売却損益（ は益）	318	94
未払割戻金の増減額	22	32
その他	2,469	1,537
小計	32,872	47,330
利息及び配当金の受取額	1,482	695
利息の支払額	436	519
法人税等の支払額	13,983	4,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,935	42,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,537	6,932
定期預金の払戻による収入	3,034	3,720
有形固定資産の取得による支出	9,096	8,335
有形固定資産の売却による収入	-	89
無形固定資産の取得による支出	839	549
有価証券の売却による収入	14	11
投資有価証券の取得による支出	1,334	43
短期貸付金の増減額（ は増加）	74	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 9,127	2 2,167
その他	131	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,681	13,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,141	1,675
長期借入金の返済による支出	20	1,119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	43
自己株式の取得による支出	298	3,586
自己株式の処分による収入	3	1
配当金の支払額	4,892	5,846
少数株主への配当金の支払額	22	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,372	12,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,064	806
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,182	15,549
現金及び現金同等物の期首残高	52,691	38,509
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,509	1 54,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は38社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあります。</p> <p>当連結会計年度において、DashAmerica, Inc (Pearl Izumi USA)、Pearl Izumi GmbH, R & P Pawlak Sp. z o.o.の3社については株式を新たに取得したことにより、また従来関連会社であった Dunphy Holdings Pty. Ltd.、Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.の2社については、株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>000 Shimano Eurasialは、会社解散のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度中にShimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.はLianyungang Wooyun Shoes Co., Ltd.から社名を変更しております。</p> <p>非連結子会社は島野足立(株)等であり、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益および利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は40社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあります。</p> <p>当連結会計年度において、Shimano Europe Bike Holding B.V.については新規設立により、また Innovative Textiles, Inc.については株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度中にシマノセールス(株)はシマノ臨海(株)から、Shimano Polska Bicycle Parts Sp.z o.o.はR & P Pawlak Sp. z o.o.から、社名を変更しております。</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation, Shimano Canada Ltd., G. Loomis, Inc., DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA), Pearl Izumi GmbH, Shimano Europe Holding B.V., Shimano Europe Fishing Holding B.V., Shimano Germany Fishing GmbH, Shimano Benelux B.V., Shimano Europe B.V., Shimano France Composants Cycles S.A.S., Shimano U.K. Ltd., Shimano Italia S.p.A. in liquidazione, Shimano Italy Fishing S.r.l., Shimano Belgium N.V., Shimano Nordic Cycle AB, Shimano Nordic Cycle OY, Shimano Nordic Cycle AS, R & P Pawlak Sp.z o.o., Shimano Czech Republic s.r.o., Dunphy Holdings Pty. Ltd., Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd., Shimano (Singapore) Pte. Ltd., Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd., Shimano (Mersing) Sdn. Bhd., P.T. Shimano Batam, Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd., MSC Pte. Ltd., Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd., Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd., Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日ではありますが、従来11月30日で仮決算を行ってまいりました。しかし、当連結会計年度から、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。なお、前事業年度において、11月30日で仮決算を行っていたため、当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation, Shimano Canada Ltd., G. Loomis, Inc., Innovative Textiles, Inc., DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA), Pearl Izumi GmbH, Shimano Europe Holding B.V., Shimano Europe Bike Holding B.V., Shimano Europe Fishing Holding B.V., Shimano Germany Fishing GmbH, Shimano Benelux B.V., Shimano Europe B.V., Shimano France Composants Cycles S.A.S., Shimano U.K. Ltd., Shimano Italia S.p.A. in liquidazione, Shimano Italy Fishing S.r.l., Shimano Belgium N.V., Shimano Nordic Cycle AB, Shimano Nordic Cycle OY, Shimano Nordic Cycle AS, Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o., Shimano Czech Republic s.r.o., Dunphy Holdings Pty. Ltd., Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd., Shimano (Singapore) Pte. Ltd., Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd., Shimano (Mersing) Sdn. Bhd., P.T. Shimano Batam, Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd., MSC Pte. Ltd., Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として、決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 総平均法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p> 旧定率法、なお在外連結子会社は主として定額法</p> <p> 部品成形及び鋳造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法</p> <p> また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法</p> <p> 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産</p> <p> 定率法、なお在外連結子会社は主として旧定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 旧定率法、なお在外連結子会社は主として定額法</p> <p> 部品成形及び鋳造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法</p> <p> また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法</p> <p> 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法、なお在外連結子会社は主として旧定額法</p> <p> リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(追加情報) 当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19 年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の 一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した 資産については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額及びシマ ノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度 末において発生していると認められる額を計 上しております。また、過去勤務債務及び数理 計算上の差異については、発生連結会計年度に 費用処理する方法を採用しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく当連結会計年度末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する 法律」(平成20年 4月30日 法律第23号))に伴 い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。 これを契機に、当社及び国内連結子会社の機械装置 及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直 し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づい て減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間もしくは20年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この適用により、営業利益は282百万減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ22,508百万円、16,560百万円、5,017百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>過年度法人税等は前連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の過年度法人税等は138百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 936百万円 (非連結子会社及び関連会社株式) (936百万円)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,005百万円 (非連結子会社及び関連会社株式) (1,005百万円)</p>
<p>2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。</p> <p>なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 99百万円</p>	<p>2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。</p> <p>なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 138百万円</p>
<p>3 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が3,202百万円含まれております。</p>	<p>3 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が2,240百万円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 9,973百万円 2 広告宣伝費 6,566百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 9,848百万円 2 広告宣伝費 6,038百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,354百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,371百万円</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																					
<p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車部品 製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品)</td> <td>堺市堺区 マレーシ ア・ジョ ホール</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>釣具 製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品)</td> <td>堺市堺区</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>その他 製造設備 厚生施設</td> <td>機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品) 土地</td> <td>堺市堺区 神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 自転車部品製造設備、釣具製造設備及びその他製造設備・厚生施設のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として営業外費用に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p>		用途	種類	場所	その他	自転車部品 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品)	堺市堺区 マレーシ ア・ジョ ホール	遊休資産で あります	釣具 製造設備	機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品)	堺市堺区	遊休資産で あります	その他 製造設備 厚生施設	機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品) 土地	堺市堺区 神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産で あります	種類	金額	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	105	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3	土地	16	合計	129	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>282百万円</td> <td>売上原価</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>58百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	282百万円	売上原価	230百万円	営業外費用	58百万円		
用途	種類	場所	その他																																				
自転車部品 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品)	堺市堺区 マレーシ ア・ジョ ホール	遊休資産で あります																																				
釣具 製造設備	機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品)	堺市堺区	遊休資産で あります																																				
その他 製造設備 厚生施設	機械装置及び 運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備 品) 土地	堺市堺区 神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産で あります																																				
種類	金額																																						
建物及び構築物	3																																						
機械装置及び運搬具	105																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3																																						
土地	16																																						
合計	129																																						
売上原価	282百万円	売上原価	230百万円																																				
営業外費用	58百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,003	-	-	96,003

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32	65	0	97

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 60千株
単元未満株式の買取による増加 5千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日の定時株主総会	普通株式	1,967	20.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月12日開催の取締役会	普通株式	2,927	30.50	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,925	30.50	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	96,003	-	1,093	94,910

（変動の事由）

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,093千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97	1,001	1,093	5

（変動の事由）

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,093千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 の定時株主総会	普通株式	2,925	30.50	平成20年12月31日	平成21年 3月27日
平成21年 7月28日 開催の取締役会	普通株式	2,925	30.50	平成21年 6月30日	平成21年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,509</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係の主なものは次のとおりであります。 DashAmerica, Inc (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH (平成20年 4月18日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,739</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,314	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,804	現金及び現金同等物	38,509	流動資産	3,593	固定資産	2,753	のれん	2,251	流動負債	712	固定負債	1,146	同社の取得価額	6,739	同社取得のための支出	6,739	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,833</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,058</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係の主なものは次のとおりであります。 Innovative Textiles, Inc. (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,833	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,774	現金及び現金同等物	54,058	流動資産	1,032	固定資産	1,131	のれん	647	流動負債	243	固定負債	399	同社の取得価額	2,167	同社取得のための支出	2,167
現金及び預金勘定	42,314																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,804																																								
現金及び現金同等物	38,509																																								
流動資産	3,593																																								
固定資産	2,753																																								
のれん	2,251																																								
流動負債	712																																								
固定負債	1,146																																								
同社の取得価額	6,739																																								
同社取得のための支出	6,739																																								
現金及び預金勘定	60,833																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,774																																								
現金及び現金同等物	54,058																																								
流動資産	1,032																																								
固定資産	1,131																																								
のれん	647																																								
流動負債	243																																								
固定負債	399																																								
同社の取得価額	2,167																																								
同社取得のための支出	2,167																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他		(工具器具及び備品)	取得価額相当額	104百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	22百万円			
	その他												
	(工具器具及び備品)												
取得価額相当額	104百万円												
減価償却累計額相当額	81百万円												
期末残高相当額	22百万円												
2 未経過リース料期末残高相当額等													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	10百万円	1年超	12百万円	合計	22百万円							
1年以内	10百万円												
1年超	12百万円												
合計	22百万円												
3 支払リース料及び減価償却費相当額													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円									
支払リース料	29百万円												
減価償却費相当額	29百万円												
4 減価償却費相当額の算定方法													
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	未経過リース料(解約不能のもの)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	1年以内	178百万円	1年超	203百万円	合計	381百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> </table>	1年以内	268百万円	1年超	384百万円	合計	653百万円
1年以内	178百万円												
1年超	203百万円												
合計	381百万円												
1年以内	268百万円												
1年超	384百万円												
合計	653百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,320	2,869	1,548
合計	1,320	2,869	1,548

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,752	5,799	3,952
合計	9,752	5,799	3,952

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損79百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	339
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	46
計	385

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価(持分相当額2百万円)を含んでおります。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,054	2,481	1,426
合計	1,054	2,481	1,426

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,600	4,908	691
合計	5,600	4,908	691

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,805百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	346
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	25
計	372

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価(持分相当額 3百万円)を含んでおります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、外貨建債権債務についての為替予約取引のみでありませ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは基本的に債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 為替予約取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。 信用リスク 当社グループの為替予約取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行っているデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、基本的に債権債務の残高の範囲内で行うものに限定されているため、その実行及び管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示に該当する事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和50年10月より適格退職年金制度を退職一時金制度と併用しておりましたが、平成5年7月にシマノ厚生年金基金制度を設立、適格退職年金制度より移行し、移行割合は中途退職者については50%、定年退職者については70%でありました。当社はシマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,557百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,209百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	13,557百万円	年金資産の額	12,209百万円	未積立退職給付債務	1,347百万円	退職給付引当金の額	1,347百万円	勤務費用の額	494百万円	利息費用の額	330百万円	期待運用収益	296百万円	数理計算上の差異の費用の額	149百万円	退職給付費用	678百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,570百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等1の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	退職給付債務の額	13,846百万円	年金資産の額	12,570百万円	未積立退職給付債務	1,276百万円	退職給付引当金の額	1,276百万円	勤務費用の額	644百万円	利息費用の額	336百万円	期待運用収益	305百万円	数理計算上の差異の費用の額	236百万円	退職給付費用	912百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
退職給付債務の額	13,557百万円																																																
年金資産の額	12,209百万円																																																
未積立退職給付債務	1,347百万円																																																
退職給付引当金の額	1,347百万円																																																
勤務費用の額	494百万円																																																
利息費用の額	330百万円																																																
期待運用収益	296百万円																																																
数理計算上の差異の費用の額	149百万円																																																
退職給付費用	678百万円																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																
退職給付債務の額	13,846百万円																																																
年金資産の額	12,570百万円																																																
未積立退職給付債務	1,276百万円																																																
退職給付引当金の額	1,276百万円																																																
勤務費用の額	644百万円																																																
利息費用の額	336百万円																																																
期待運用収益	305百万円																																																
数理計算上の差異の費用の額	236百万円																																																
退職給付費用	912百万円																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																

(ストック・オプション等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 126	賞与引当金 101
未払事業税 25	役員退職慰労引当金 530
役員退職慰労引当金 467	退職給付引当金 507
退職給付引当金 541	その他有価証券評価差額金 197
その他有価証券評価差額金 1,620	減価償却 231
減価償却 64	未実現利益に対する税効果額 567
未実現利益に対する税効果額 714	その他有価証券評価額 159
その他有価証券評価額 159	ゴルフ会員権評価損 141
ゴルフ会員権評価損 135	貸倒引当金 657
貸倒引当金 412	減損損失 377
減損損失 439	少額資産償却 123
少額資産償却 129	たな卸資産評価損 380
たな卸資産評価損 349	その他 318
その他 118	繰延税金資産小計 4,293
繰延税金資産合計 5,304	評価性引当額 1,200
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,093
連結子会社留保金に係る税効果 233	繰延税金負債
土地評価益に係る税効果 167	連結子会社留保金に係る税効果 149
その他有価証券評価差額金 636	土地評価益に係る税効果 169
その他 406	減価償却 1,126
繰延税金負債合計 1,443	その他有価証券評価差額金 585
繰延税金資産純額 3,860	その他 83
	繰延税金負債合計 2,114
	繰延税金資産純額 979
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
外国税額控除等 1.4	外国税額控除等 1.8
海外子会社等の適用税率の差異 9.3	海外子会社等の適用税率の差異 13.4
連結子会社受取配当金消去による影響額 2.8	連結子会社受取配当金消去による影響額 1.0
その他 2.2	評価性引当額 7.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,996	46,324	2,821	235,142	-	235,142
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	185,996	46,324	2,821	235,142	(-)	235,142
営業費用	150,907	43,392	3,022	197,322	(-)	197,322
営業利益又は営業損失()	35,089	2,931	201	37,819	(-)	37,819
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	103,320	26,754	2,143	132,217	61,020	193,238
減価償却費	7,590	1,871	136	9,598	-	9,598
減損損失	81	15	32	129	-	129
資本的支出	8,347	1,537	51	9,936	-	9,936

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他

釣具 リール、ロッド他

その他 冷間鍛造品、スノーボード関連用品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、61,020百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年9月26日改正 企業会計基準第9号)を適用しております。

この適用により、「自転車部品」においては営業利益が86百万円少なく、「釣具」においては営業利益が72百万円少なく、「その他」においては営業損失が122百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,688	40,675	1,322	186,686	-	186,686
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	144,688	40,675	1,322	186,686	(-)	186,686
営業費用	124,811	39,532	1,814	166,158	(-)	166,158
営業利益又は営業損失()	19,877	1,142	491	20,528	(-)	20,528
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	87,931	27,246	1,600	116,777	74,052	190,830
減価償却費	8,145	1,699	96	9,941	-	9,941
資本的支出	6,951	1,847	86	8,885	-	8,885

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他

釣具 リール、ロッド他

その他 冷間鍛造品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、74,052百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	163,470	22,282	27,809	18,807	2,771	235,142	-	235,142
(2)セグメント間の内 部売上高	28,895	590	3,525	71,186	4	104,202	(104,202)	-
計	192,365	22,873	31,335	89,994	2,776	339,344	(104,202)	235,142
営業費用	171,897	21,852	28,204	77,121	2,449	301,524	(104,202)	197,322
営業利益	20,468	1,020	3,131	12,872	327	37,819	-	37,819
資産	77,436	10,944	8,969	47,875	977	146,203	47,034	193,238

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、
ノルウェー、フィンランド、チェコ、ロシア、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61,020百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日改正 企業会計基準第9号)を適用しております。

この適用により、「日本」における営業利益は282百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 百万円	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	123,656	21,986	23,113	14,171	3,758	186,686	-	186,686
(2)セグメント間の内 部売上高	22,000	767	2,357	49,373	4	74,504	(74,504)	-
計	145,657	22,753	25,471	63,545	3,762	261,190	(74,504)	186,686
営業費用	137,122	22,131	23,593	54,399	3,415	240,662	(74,504)	166,158
営業利益	8,534	622	1,877	9,146	347	20,528	-	20,528
資産	67,080	15,255	12,544	31,066	1,586	127,533	63,296	190,830

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、
ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74,052百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	30,006	96,013	76,957	4,033	207,010
連結売上高（百万円）					235,142
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	40.8	32.7	1.7	88.0

（注） 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ アメリカ合衆国、カナダ、中南米

ヨーロッパ ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス

スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ロシア、ポーランド

アジア 台湾、中国

その他の地域 オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	24,452	73,986	54,146	6,986	159,571
連結売上高（百万円）					186,686
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	39.6	29.0	3.7	85.5

（注） 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス

スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ポーランド

アジア 台湾、中国

その他の地域 オーストラリア、中南米

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（会計処理の変更）

前連結会計年度は「北米」と「中南米」を合わせて「アメリカ」として表示しておりましたが、当連結会計年度における「北米」の売上高の趨勢に鑑み、当連結会計年度から「北米」の売上高を明確にするため、「北米」の売上高と「中南米」の売上高を区分し「中南米」の売上高は「その他の地域」の売上高に含んでおります。なお、前連結会計年度における「北米」の売上高は、26,596百万円「中南米」の売上高は3,409百万円であり、当連結会計年度における「中南米」の売上高は2,485百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,721円36銭	1株当たり純資産額 1,748円96銭
1株当たり当期純利益 262円14銭	1株当たり当期純利益 99円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	165,768	166,548
普通株式に係る純資産額(百万円)	165,088	165,983
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	680 (680)	564 (564)
普通株式の発行済株式数(千株)	96,003	94,910
普通株式の自己株式数(千株)	97	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,905	94,904

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	25,150	9,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,150	9,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,942	95,738

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 3,000,000 (株) 上限
取得価額の総額 12,000百万円 上限

(3) 取得の時期

平成21年 2月12日から 1年間

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成22年 3月12日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,000,000 (株) 上限
取得価額の総額 4,000百万円 上限

(3) 取得の時期

平成22年 3月15日から平成22年 3月31日

(4) 当社は、平成22年 3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成22年 3月24日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は500,000株、買付け総額は2,002,500千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	946	759	3.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,358	725	5.52	
1年以内に返済予定のリース債務		42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,019	270	5.95	平成22年12月31日 平成28年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		36		平成23年1月31日 平成26年2月28日
其他有利子負債 預り金	588	591	1.89	
計	4,913	1,834		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36	39	41	43
リース債務	26	9	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	45,092	44,965	44,380	52,248
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	7,116	1,981	1,501	4,731
四半期純利益 (百万円)	5,504	1,060	1,295	1,692
1株当たり 四半期純利益 (円)	57.40	11.06	13.51	17.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,898	10,785
受取手形	2 1,670	2 1,134
売掛金	1 21,937	1 17,108
製品	6,466	5,019
仕掛品	8,745	6,527
原材料	1,290	-
貯蔵品	214	-
原材料及び貯蔵品	-	1,502
前渡金	72	91
前払費用	106	124
短期貸付金	1 358	1 495
未収入金	1 4,562	1 2,139
未収還付法人税等	-	1,336
繰延税金資産	736	535
その他	22	20
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	55,067	46,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,286	20,269
減価償却累計額	12,902	13,150
減損損失累計額	172	170
建物（純額）	7,212	6,947
構築物	2,479	2,458
減価償却累計額	2,015	2,048
減損損失累計額	1	1
構築物（純額）	462	408
機械及び装置	19,151	20,467
減価償却累計額	14,900	15,944
減損損失累計額	304	286
機械及び装置（純額）	3,947	4,236
車両運搬具	173	165
減価償却累計額	111	124
車両運搬具（純額）	61	41
工具、器具及び備品	26,184	26,487
減価償却累計額	24,064	24,679
減損損失累計額	39	37
工具、器具及び備品（純額）	2,079	1,770
土地	9,815	9,816
リース資産	-	27
減価償却累計額	-	15
リース資産（純額）	-	11
建設仮勘定	460	522
有形固定資産合計	24,039	23,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	9	10
商標権	13	14
実用新案権	2	1
ソフトウェア	4,906	3,675
ソフトウェア仮勘定	85	29
その他	60	58
無形固定資産合計	5,078	3,789
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,485	3 7,019
関係会社株式	10,473	10,506
出資金	25	25
関係会社出資金	1,336	1,336
長期貸付金	45	-
関係会社長期貸付金	8,056	7,229
破産更生債権等	1,408	1,569
長期前払費用	246	162
繰延税金資産	3,213	816
その他	853	880
貸倒引当金	1,380	1,575
投資その他の資産合計	32,763	27,971
固定資産合計	61,881	55,517
資産合計	116,948	102,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,030	1 6,482
関係会社短期借入金	9,383	4,570
リース債務	-	10
未払金	1 3,797	1 3,050
未払費用	216	1 95
前受金	115	242
預り金	1 1,502	1 2,331
前受収益	-	3
賞与引当金	207	234
役員賞与引当金	120	120
その他	45	4
流動負債合計	24,418	17,145
固定負債		
リース債務	-	2
退職給付引当金	1,232	1,139
役員退職慰労引当金	1,140	1,226
固定負債合計	2,372	2,367
負債合計	26,791	19,513

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,823	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,334	37,642
利益剰余金合計	50,528	40,836
自己株式	391	18
株主資本合計	91,573	82,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415	557
評価・換算差額等合計	1,415	557
純資産合計	90,157	82,810
負債純資産合計	116,948	102,324

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3 189,142	3 142,103
売上原価		
製品期首たな卸高	6,530	6,466
当期製品仕入高	3 73,002	3 49,694
当期製品製造原価	3, 4 69,886	3, 4 59,599
合計	149,419	115,759
製品他勘定振替高	1 667	1 383
製品期末たな卸高	6,466	5,019
売上原価合計	6 142,285	6 110,357
売上総利益	46,856	31,746
販売費及び一般管理費	2, 4 27,941	2, 4 25,097
営業利益	18,915	6,648
営業外収益		
受取利息	402	3 406
受取配当金	3 1,074	3 524
為替差益	-	195
その他	146	166
営業外収益合計	1,623	1,292
営業外費用		
支払利息	93	3 97
有価証券評価損	79	-
売上割引	271	264
寄付金	123	108
固定資産除却損	60	56
自主回収費用	136	65
たな卸資産評価損	6 58	-
為替差損	1,254	-
貸倒引当金繰入額	-	192
その他	5 253	176
営業外費用合計	2,332	962
経常利益	18,206	6,978
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,805
特別損失合計	-	4,805
税引前当期純利益	18,206	2,172
法人税、住民税及び事業税	3,641	591
過年度法人税等	-	238
法人税等調整額	3,197	1,227
法人税等合計	6,838	2,057
当期純利益	11,367	115

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,060	41.9	24,096	38.5
外注加工費		25,585	33.5	19,467	31.2
労務費		9,038	11.8	8,841	14.2
経費		9,748	12.8	10,034	16.1
当期総製造費用		76,432	100.0	62,440	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,395		8,745	
合計		83,828		71,185	
他勘定振替高	2	5,196		5,058	
期末仕掛品たな卸高		8,745		6,527	
当期製品製造原価		69,886		59,599	

(注)

前事業年度

当事業年度

(原価計算について)

原価計算は実際組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、製品・仕掛品・売上原価の標準原価にもとづいて配賦しております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

項目	期末仕掛品 (百万円)	期末製品 (百万円)
標準原価	7,487	6,123
調整額	1,665	739
実際原価	9,152	6,863

1 この内には減価償却費3,627百万円が含まれております。

2 他勘定振替高

項目	金額 (百万円)
基礎研究費	4,046
その他	1,150
計	5,196

(原価計算について)

原価計算は実際組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、製品・仕掛品・売上原価の標準原価にもとづいて配賦しております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

項目	期末仕掛品 (百万円)	期末製品 (百万円)
標準原価	5,596	4,708
調整額	1,365	619
実際原価	6,961	5,327

1 この内には減価償却費4,238百万円が含まれております。

2 他勘定振替高

項目	金額 (百万円)
基礎研究費	3,983
その他	1,075
計	5,058

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,822	5,822
当期末残高	5,822	5,822
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,822	5,823
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,823	5,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,194	3,194
当期末残高	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,860	47,334
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	11,367	115
自己株式の消却	-	3,957
当期変動額合計	6,473	9,692
当期末残高	47,334	37,642
利益剰余金合計		
前期末残高	44,054	50,528
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	11,367	115
自己株式の消却	-	3,957
当期変動額合計	6,473	9,692
当期末残高	50,528	40,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	96	391
当期変動額		
自己株式の取得	298	3,586
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	3,958
当期変動額合計	295	372
当期末残高	391	18
株主資本合計		
前期末残高	85,394	91,573
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	11,367	115
自己株式の取得	298	3,586
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6,178	9,320
当期末残高	91,573	82,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,651	1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,067	1,973
当期変動額合計	3,067	1,973
当期末残高	1,415	557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,651	1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,067	1,973
当期変動額合計	3,067	1,973
当期末残高	1,415	557
純資産合計		
前期末残高	87,045	90,157
当期変動額		
剰余金の配当	4,894	5,850
当期純利益	11,367	115
自己株式の取得	298	3,586
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,067	1,973
当期変動額合計	3,111	7,346
当期末残高	90,157	82,810

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品・原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法 なお、部品成形及び鋳造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 建物 7～50年 有形固定資産その他(機械装置) 7～13年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 なお、部品成形及び鋳造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成20年4月30日 法律第23号))に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社の機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ262百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成12年 1月31日）によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号 平成20年 9月26日改正）が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この適用により、営業利益は282百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「更正債権等」として表示されていましたが、当事業年度においては「破産更正債権等」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」と「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ1,208百万円、293百万円であります。</p> <p>未収還付法人税等は前事業年度は流動資産の「その他」に含めて掲記しておりましたが、当事業年度は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の未収還付法人税等は782百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>過年度法人税等は前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に含めて掲記しておりましたが、当事業年度は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の過年度法人税等は138百万円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,522百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,810百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が3,202百万円含まれております。</p>	売掛金	5,522百万円	短期貸付金	358百万円	未収入金	3,426百万円	買掛金	6,810百万円	未払金	689百万円	預り金	498百万円	受取手形	99百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,852百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が2,240百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd. 1,062百万円</p>	売掛金	4,852百万円	短期貸付金	460百万円	未収入金	1,830百万円	買掛金	4,431百万円	未払金	653百万円	未払費用	4百万円	預り金	1,428百万円	受取手形	138百万円
売掛金	5,522百万円																														
短期貸付金	358百万円																														
未収入金	3,426百万円																														
買掛金	6,810百万円																														
未払金	689百万円																														
預り金	498百万円																														
受取手形	99百万円																														
売掛金	4,852百万円																														
短期貸付金	460百万円																														
未収入金	1,830百万円																														
買掛金	4,431百万円																														
未払金	653百万円																														
未払費用	4百万円																														
預り金	1,428百万円																														
受取手形	138百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table>	販売費	347百万円	一般管理費	8百万円	製造経費	51百万円	営業外費用	262百万円	計	667百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	販売費	344百万円	一般管理費	8百万円	製造経費	30百万円	計	383百万円																												
販売費	347百万円																																														
一般管理費	8百万円																																														
製造経費	51百万円																																														
営業外費用	262百万円																																														
計	667百万円																																														
販売費	344百万円																																														
一般管理費	8百万円																																														
製造経費	30百万円																																														
計	383百万円																																														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及手当</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>基礎研究費</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合約56% 当期は給料手当に賞与1,183百万円が含まれております。</p>	運送費	1,441百万円	広告宣伝費	3,336百万円	関係会社手数料	3,305百万円	給料及手当	4,159百万円	減価償却費	1,654百万円	手数料	2,711百万円	基礎研究費	4,046百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	賞与引当金繰入額	88百万円	退職給付引当金繰入額	262百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及手当</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>基礎研究費</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合約54% 当期は給料手当に賞与989百万円が含まれております。</p>	運送費	1,159百万円	広告宣伝費	2,958百万円	関係会社手数料	2,715百万円	給料及手当	4,021百万円	減価償却費	1,543百万円	手数料	2,112百万円	基礎研究費	3,983百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	賞与引当金繰入額	94百万円	退職給付引当金繰入額	310百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円
運送費	1,441百万円																																														
広告宣伝費	3,336百万円																																														
関係会社手数料	3,305百万円																																														
給料及手当	4,159百万円																																														
減価償却費	1,654百万円																																														
手数料	2,711百万円																																														
基礎研究費	4,046百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																														
賞与引当金繰入額	88百万円																																														
退職給付引当金繰入額	262百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																														
運送費	1,159百万円																																														
広告宣伝費	2,958百万円																																														
関係会社手数料	2,715百万円																																														
給料及手当	4,021百万円																																														
減価償却費	1,543百万円																																														
手数料	2,112百万円																																														
基礎研究費	3,983百万円																																														
貸倒引当金繰入額	11百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																														
賞与引当金繰入額	94百万円																																														
退職給付引当金繰入額	310百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																														
<p>3 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,521百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">67,782百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> </table>	売上高	31,521百万円	製品仕入及び原材料仕入高	67,782百万円	受取配当金	916百万円	<p>3 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,875百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,529百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>	売上高	24,875百万円	製品仕入及び原材料仕入高	47,529百万円	受取利息	248百万円	受取配当金	391百万円	支払利息	118百万円																														
売上高	31,521百万円																																														
製品仕入及び原材料仕入高	67,782百万円																																														
受取配当金	916百万円																																														
売上高	24,875百万円																																														
製品仕入及び原材料仕入高	47,529百万円																																														
受取利息	248百万円																																														
受取配当金	391百万円																																														
支払利息	118百万円																																														
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,658百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,825百万円</p>																																														

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車部品 製造設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備 品</td> <td>堺市堺区</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>釣具 製造設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備 品</td> <td>堺市堺区</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> <tr> <td>その他 製造設備 厚生施設</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備 品 土地</td> <td>堺市堺区 神奈川県足 柄下郡箱根 町</td> <td>遊休資産で あります</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 自転車部品製造設備、釣具製造設備及びその他製造設備・厚生施設のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として営業外費用に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 282百万円 営業外費用 58百万円</p>	用途	種類	場所	その他	自転車部品 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備 品	堺市堺区	遊休資産で あります	釣具 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備 品	堺市堺区	遊休資産で あります	その他 製造設備 厚生施設	機械及び装置 工具、器具及び備 品 土地	堺市堺区 神奈川県足 柄下郡箱根 町	遊休資産で あります	種類	金額	機械及び装置	105	工具、器具及び備品	3	土地	16	合計	125	<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 68百万円</p>
用途	種類	場所	その他																								
自転車部品 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備 品	堺市堺区	遊休資産で あります																								
釣具 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備 品	堺市堺区	遊休資産で あります																								
その他 製造設備 厚生施設	機械及び装置 工具、器具及び備 品 土地	堺市堺区 神奈川県足 柄下郡箱根 町	遊休資産で あります																								
種類	金額																										
機械及び装置	105																										
工具、器具及び備品	3																										
土地	16																										
合計	125																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	32	65	0	97

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 60千株
 単元未満株式の買取による増加 5千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	97	1,001	1,093	5

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,000千株
 単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,093千株
 単元未満株式の売渡による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	ファイナンス・リース取引に係る注記 1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	104百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	22百万円									
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	104百万円																
減価償却累計額相当額	81百万円																
期末残高相当額	22百万円																
2 未経過リース料期末残高相当額																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	10百万円	1年超	12百万円	合計	22百万円											
1年以内	10百万円																
1年超	12百万円																
合計	22百万円																
3 支払リース料及び減価償却費相当額																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円													
支払リース料	29百万円																
減価償却費相当額	29百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法																	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。																	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	40百万円	1年超	79百万円	合計	119百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	39百万円	1年超	75百万円	合計	114百万円
未経過リース料																	
1年以内	40百万円																
1年超	79百万円																
合計	119百万円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年以内	39百万円																
1年超	75百万円																
合計	114百万円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 85	賞与引当金 95
役員退職慰労引当金 467	役員退職慰労引当金 502
退職給付引当金 505	退職給付引当金 467
その他有価証券評価差額金 1,620	その他有価証券評価差額金 197
減価償却 355	減価償却 219
ゴルフ会員権評価損 130	ゴルフ会員権評価損 141
貸倒引当金 395	貸倒引当金 630
減損損失 402	減損損失 340
少額資産償却 127	少額資産償却 121
たな卸資産評価損 320	たな卸資産評価損 321
その他 175	その他 98
繰延税金資産合計 4,587	繰延税金資産小計 3,137
繰延税金負債	評価性引当額 1,200
その他有価証券評価差額金 636	繰延税金資産合計 1,936
繰延税金負債合計 636	繰延税金負債
繰延税金資産純額 3,950	その他有価証券評価差額金 585
	繰延税金負債合計 585
	繰延税金資産純額 1,351
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
外国税額控除等 3.2	外国税額控除等 12.7
その他 0.6	評価性引当額 55.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6	過年度法人税等 6.6
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.7

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	940円06銭	1株当たり純資産額	872円57銭
1株当たり当期純利益	118円49銭	1株当たり当期純利益	1円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	90,157	82,810
普通株式に係る純資産額(百万円)	90,157	82,810
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	96,003	94,910
普通株式の自己株式数(千株)	97	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,905	94,904

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	11,367	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,367	115
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,942	95,738

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 3,000,000(株) 上限
取得価額の総額 12,000百万円 上限

(3) 取得の時期

平成21年2月12日から1年間

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,000,000(株) 上限
取得価額の総額 4,000百万円 上限

(3) 取得の時期

平成22年3月15日から平成22年3月31日

(4) 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成22年3月24日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は500,000株、買付け総額は2,002,500千円であります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	2,388,100	2,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	1,024
		(株)ブリヂストン	452,970	736
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,371,000	393
		久光製薬(株)	117,600	352
		住友信託銀行(株)	644,319	291
		(株)紀陽ホールディングス	2,254,000	252
		パナソニック(株)	169,785	224
		(株)横浜銀行	519,884	219
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	196
		その他 26銘柄	2,311,584	1,061
計		13,570,542	6,994	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	25
計			1	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	20,286	214	232	20,269	13,150	170	466	6,947
構築物	2,479	9	30	2,458	2,048	1	61	408
機械及び装置	19,151	1,699	384	20,467	15,944	286	1,385	4,236
車両運搬具	173	6	15	165	124	-	24	41
工具、器具及び備品	26,184	1,828	1,525	26,487	24,679	37	2,125	1,770
土地	9,815	1	-	9,816	-	-	-	9,816
リース資産	-	27	-	27	15	-	15	11
建設仮勘定	460	1,848	1,786	522	-	-	-	522
有形固定資産計	78,552	5,636	3,973	80,214	55,962	495	4,078	23,756
無形固定資産								
特許権	42	3	-	45	35	-	2	10
商標権	197	3	-	200	185	0	2	14
実用新案権	5	-	-	5	3	-	1	1
ソフトウェア	13,520	441	4	13,957	10,281	0	1,673	3,675
ソフトウェア仮勘定	85	175	231	29	-	-	-	29
その他	161	-	0	160	101	-	2	58
無形固定資産計	14,012	623	236	14,398	10,607	0	1,680	3,789
長期前払費用	470	2	64	408	245	-	22	162
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

生産用機械 1,699百万円

工具、器具及び備品

生産用金型 1,518百万円

建設仮勘定

生産用機械 1,471百万円

建物 103百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

生産用金型 1,407百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,393	214	-	18	1,590
賞与引当金	207	234	207	-	234
役員賞与引当金	120	120	120	-	120
役員退職慰労引当金	1,140	85	-	-	1,226

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	9,821
普通預金	951
別段預金	1
小計	10,774
計	10,785

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M.I.C. Milan International	280
Orbea S. Coop. LTDA	255
Sunstar Taiwan Enterprises Co., Ltd.	146
Madison Cycles	81
(株)ウスグモ	61
その他	308
計	1,134

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
貸借対照表日の翌日起算1か月以内のもの	705
" 2か月 "	281
" 3か月 "	147
計	1,134

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Paul Lange & Co.	3,604
Shimano American Corporation	1,287
(株)マルイ	1,122
Shimano Taiwan Co., Ltd.	739
(株)コザキトレイディング	641
その他	9,713
計	17,108

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
21,937	149,409	154,238	17,108	90.0	41.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
自転車部品	
フリーホイール	114
ハブ	600
フロントギア	384
変速機	698
ブレーキ	345
その他	462
釣具製品	
リール	912
ロッド	773
その他	584
冷間鍛造品他	142
計	5,019

仕掛品

区分	金額(百万円)
自転車部品	
フリーホイール	461
ハブ	794
フロントギア	1,487
変速機	1,636
ブレーキ	493
その他	463
釣具製品	
リール	893
ロッド	108
その他	85
冷間鍛造品他	103
計	6,527

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アルミ材	500
チタン材	476
消耗工具器具備品	206
鋼板・棒鋼	204
その他	114
計	1,502

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	2,768
Shimano American Corporation	1,989
Shimano Europe Holding B.V.	1,579
Dunphy Holdings Pty. Ltd.	1,473
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	1,067
シマノセールス(株)	606
Shimano Australia Pty. Ltd.	595
シマノ熊本(株)	270
Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda.	58
(株)FBM	50
島野足立(株)	40
(株)サンボウ	7
計	10,506

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Shimano American Corporation	7,229
計	7,229

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.	3,035
Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	895
Thousand Scores Limited	139
Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.	125
Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd.	112
その他	2,173
計	6,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://corporate.shimano.com/financial/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第102期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成22年3月8日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第103期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月14日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第103期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月4日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成21年10月6日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成21年1月14日、平成21年2月13日、平成21年3月10日、平成21年4月3日、平成21年5月11日、平成21年6月4日、平成21年7月6日、平成21年8月6日、平成21年9月4日、平成21年10月2日、平成21年11月5日、平成21年12月2日、平成22年1月6日、平成22年2月3日、平成22年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月11日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石井 和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石井 和也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シマノが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月11日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石井 和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石井 和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。